

平成 30 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 30 年 5 月 10 日

会 社 名 OMソーラー株式会社

本社所在都道府県 静岡県

本社所在地 静岡県浜松市西区村櫛町 4601

問い合わせ先 責任者部署名 事業管理部

氏 名 内山 静

T E L (053) 488-1553

1. 平成 30 年 3 月期の業績（平成 29 年 3 月 21 日～平成 30 年 3 月 20 日）

（注） 1. 本決算短信の数値は、未監査です。

2. 本決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っていません。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

（1）経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
平成 30 年 3 月期	1,405,487	(△10.5)	△90,526	(-)	△95,506	(-)
平成 29 年 3 月期	1,571,045	(△0.2)	△55,335	(-)	△60,123	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自己資本 当 期 純 利 益 率	総資産 経 常 利 益 率	売上高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 30 年 3 月期	△34,477	( - )	△4,827 49	—	△27.8	△5.8	△6.8
平成 29 年 3 月期	4,046	( - )	566 54	—	2.9	△3.6	△3.8

（注）1. 期中平均株式数 平成 30 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 29 年 3 月期 普通株式 7,142 株

2. 会計処理の方法の変更 (有)・無

3. 売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率です。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

（2）財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円		千円		%	円 銭
平成 30 年 3 月期	1,532,095		106,993		7.0	14,980 86
平成 29 年 3 月期	1,777,993		141,471		8.0	19,808 35

（注） 期末発行済株式数 平成 30 年 3 月期 普通株式 7,142 株 平成 29 年 3 月期 普通株式 7,142 株

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
平成30年3月期	△29,239	121,148	△86,923	40,159
平成29年3月期	87,764	△361,681	179,246	35,173

(注) 貸借対照表上の「現金及び預金」とキャッシュ・フロー計算書上の「現金及び現金同等物」との調整は以下のとおりです。

項 目 名	平成29年3月期	平成30年3月期
貸借対照表上の「現金及び預金」	35,173千円	40,159千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	35,173千円	40,159千円

### 2. 平成31年3月期の業績予想 (平成30年3月21日～平成31年3月20日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	1,920,000	6,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,240円27銭

これらの予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

### 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金 (円)							配当金総額 (千円)	配 当 性 向 (%)	純資産 配当率 (%)
		第1四半期末	中間期末	第3四半期	期末	その他	年間			
平成29年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成30年3月期	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—
平成31年3月期 (予想)	普通株式	—	—	—	—	—	—	0	—	—

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成30年3月現在4名により構成し、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会議の開催をしており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社は昨年の株主総会において非公開会社となりましたが、引続きこれまでの会計監査を継続すると共に、株主をはじめとしたステークスホルダーに対して経営情報の公正な開示を目的として、四半期ごとの決算データ開示を中心とした情報開示に努めて参ります。但し、証券取引所の開示ルールに則ったものではなく、私的な開示であることにご留意下さい。

## 5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

#### ①対応部署の設置

事業管理部を対応部署とし、不等要求などの事案ごとに関係部門と協議し、対応します。

#### ②反社会的勢力に関する情報の収集管理

反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、反社会的勢力に該当するかの確認を行っております。

平成 30 年 5 月 10 日

## 第 20 期 決算速報

(平成 29 年 3 月 21 日～平成 30 年 3 月 20 日)

会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社  
 英文名 (英文商号) OM Solar, inc.  
 代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久  
 本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村楡町 4601  
 電話番号 053-488-1553  
 連絡者 事業管理部 内山 静

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 19 期 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日		第 20 期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
I 売上高	1,571,045	100.0	1,405,487	100.0
II 売上原価	1,073,058	68.3	968,841	68.9
売上総利益	497,986	31.7	436,645	31.1
III 販売費及び一般管理費	553,322	35.2	527,172	37.5
営業利益又は損失(△)	△55,335	△3.5	△90,526	△6.4
IV 営業外収益	6,276	0.4	7,576	0.5
V 営業外費用	11,064	0.7	12,555	0.9
経常利益又は損失(△)	△60,123	△3.8	△95,506	△6.8
VI 特別利益	64,458	4.1	69,848	5.0
VII 特別損失	—		8,511	0.6
税引前当期純利益又は純損失(△)	4,334	0.3	△34,168	△2.4
法人税、住民税及び事業税	288	0.0	309	0.0
当期純利益又は純損失(△)	4,046	0.3	△34,477	△2.5

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第19期	第20期
		自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日	自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数		7,142 株	7,142 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		566 円 54 銭	△4,827 円 49 銭
潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		—	—

※ 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 に つ き ま し て は、 潜 在 株 式 は 存 在 し ま す が、 当 社 株 式 は 非 上 場 ・ 非 登 録 で あ り、 期 中 平 均 株 価 の 算 定 が 困 難 な た め、 算 出 を 省 略 し て お り ま す。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別		第19期		第20期	
			自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日		自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
O M 会 員 事 業	1,287,941	82.1	909,363	64.8		
フロンティア事業	—	—	71,612	5.1		
メンテナンス事業	—	—	211,517	15.0		
施設建築事業	221,019	14.1	131,463	9.4		
太陽光発電事業	—	—	41,653	3.0		
そ の 他 事 業	62,084	3.9	39,876	2.8		
合 計	1,571,045	100.0	1,405,487	100.0		

※ 上記金額には、消費税は含まれておりません。

※ 当期より、当社の方針や施策の進捗を分かり易くするため、実際の事業部名称に基づく集計に変更致します。

※ フロンティア事業は、OM会員外向け部材等の販売をしております。

※ メンテナンス事業は、アフターサービスに特化した事業で、当社製品のユーザー対応や、施工工務店のサポートをしております。

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 19 期 (平成 29 年 3 月 20 日現在)		第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	35,173		40,159	
2. 受 取 手 形	5,166		13,471	
3. 売 掛 金	335,835		235,764	
4. 商 品	328,683		259,472	
5. 未 収 入 金	8,209		7,328	
6. 短 期 貸 付 金	66,410		60,610	
7. そ の 他 流 動 資 産	43,638		51,674	
8. 貸 倒 引 当 金	△10,922		△8,657	
流 動 資 産 合 計	812,195	45.7	659,824	43.1
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	348,621		330,614	
(2) 建 物 付 属 設 備	39,709		32,893	
(3) 構 築 物	10,977		14,108	
(4) 機 械 及 び 装 置	180,834		242,515	
(5) 工 具 器 具 備 品	7,823		7,377	
(6) 一 括 償 却 資 産	1,785		1,711	
(7) リ ー ス 資 産	397		23,604	
(8) 土 地	8,900		0	
(9) 建 設 仮 勘 定	150,763		10,324	
有 形 固 定 資 産 合 計	749,812	42.2	663,149	43.3
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権	37,071		37,071	
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	32,453		43,231	
(3) 電 話 加 入 権	2,770		2,770	
無 形 固 定 資 産 合 計	72,295	4.1	83,073	5.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	17,000		1,500	
(2) 出 資 金	1,010		1,010	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	9,900		9,900	
(4) 長 期 貸 付 金	2,303		2,143	
(5) 保 証 金	12,273		11,923	
(6) 敷 金	20,143		20,143	
(7) 保 険 積 立 金	51,644		57,502	
(8) 長 期 前 払 費 用	29,297		21,924	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	143,573	8.1	126,047	8.2
固 定 資 産 合 計	965,681	54.3	872,271	56.9
III 繰 延 資 産				
社 債 発 行 費	116	0.0	0	0.0
繰 延 資 産 合 計	116	0.0	0	0.0
資 産 合 計	1,777,993	100.0	1,532,095	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 19 期 (平成 29 年 3 月 20 日現在)		第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	286,007		160,577	
2. 短 期 借 入 金	145,100		129,000	
3. 未 払 金	73,956		42,160	
4. 前 受 金	—		10,000	
4. 未 払 消 費 税	—		892	
5. 未 払 法 人 税 等	1,473		2,259	
6. 預 り 金	4,664		3,790	
7. 仮 受 金	3,828		166	
8. 未 払 配 当 金	355		350	
9. 賞 与 引 当 金	12,404		12,445	
流 動 負 債 合 計	527,790	29.7	361,643	23.6
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	669,607		705,302	
2. リ ー ス 債 務	429		25,492	
3. 預 り 保 証 金	338,694		332,663	
4. 社 債	100,000		—	
固 定 負 債 合 計	1,108,731	62.4	1,063,458	69.4
負 債 合 計	1,636,522	92.0	1,425,102	93.0
( 純 資 産 の 部 )				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	214,355	12.1	214,355	14.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	357		357	
そ の 他 資 本 剰 余 金	46,623		46,623	
資 本 剰 余 金 合 計	46,980	2.6	46,980	3.1
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	357		357	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	△120,221		△154,699	
利 益 剰 余 金 合 計	△119,864	△6.7	△154,341	△10.1
株 主 資 本 合 計	141,471	8.0	106,993	7.0
純 資 産 合 計	141,471	8.0	106,993	7.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,777,993	100.0	1,532,095	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 19 期 (平成 29 年 3 月 20 日現在)	第 20 期 (平成 30 年 3 月 20 日現在)
	発行済株式総数		7,142 株
1 株当たり純資産額		19,808 円 35 銭	14,980 円 86 銭

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 28 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△124,267	137,424
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	4,046	4,046
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,046	4,046
平成 29 年 3 月 20 日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471

(当事業年度 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 29 年 3 月 21 日残高	214,355	357	46,623	357	△120,221	141,471
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	△34,477	△34,477
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△34,477	△34,477
平成 30 年 3 月 20 日残高	214,335	357	46,623	357	△154,699	106,993



(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 20 期 自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成 28 年 4 月 1 日以前に取得した有形固定資産については定率法を、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込み販売数量に基づく方法又は残存有効期限（3 年以内）に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（4 年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他の財務諸表作成の為の重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

## II 第20期(平成29年3月21日～平成30年3月20日)の業績の概況

当事業年度における住宅業界の総着工戸数は緩やかに減少傾向であり、戸建て持家部門についても前期比減少となっております。この部門においては、不動産取得に強みを有する地域デベロッパーが土地建物込みの低価格帯の受注数を大幅に伸ばしており、大手ハウスメーカーは高価格帯へのシフトが鮮明になっております。

当社の会員工務店が属する地域ビルダー部門では好不調の差が鮮明になってきており、地域密着を重視したマーケティング手法や土地仕入れに強みを有する工務店は引き続き好調を維持する反面、特徴を打ち出せない工務店については、集客もままならないという状況になっております。住宅の特徴としては、耐震やZEH(読み方はゼッチ、ゼロエネルギーハウスの略称)といった省エネ、省CO<sub>2</sub>対策も必須となっております。

掛かる状況下、当社も苦戦を強いられており、売上高は1,405百万円(前期比 $\Delta$ 11.8%の減収)となりました。物件の大小に左右される施設建築部門、研究受託事業の変動(合計で約1億円の減収)についてはやむを得ない部分もあるものの、OM会員事業、フロンティア事業についての鋭意対策を進めております。

まず、会員工務店との取引深耕策として、主力商品であるOMソーラーシステム以外の商品(パッシブエアコン、太陽電池パネル)の販売に注力しており、ここ数年取引のなかった会員からの受注が増えております。合わせて、メンテナンス事業のサービスを強化しており、買い替え受注が好調に推移しております。これらの受注総数は前年を上回っておりますが、受注単価の減少をカバーするには至っていない状況であり、引続き会員工務店の非OM商品住宅(OM商品採用数は全体の40%)、OMユーザーを対象とした取引深耕を進めて参ります。

また、マーケットの拡大戦略として、会員工務店以外への取引拡大をフロンティア事業として進めており、2期目となる当期は71百万円の売上を計上しました。当期の活動において、建材商社や有力な工務店の取引獲得に成功しており、標準採用化の動きやモデルハウスへの採用も見られるようになりました。

他方、商品開発部門において、来期10月に販売開始予定の新商品OMXの開発にほぼ目処がつかしました。この新商品は、2018年度の国交省に採択され、合計250百万円(121棟1棟当たり195万円)の補助金支給が決定しました。新商品販売の大きな弾みになることはもとより、利用者にとっても大きなメリットが見込まれることから、直接的な売上増が可能と考えております。

販売管理費は退職による人件費削減を含め約30百万円が削減されましたが、太陽光発電所の減価償却(原価に計上)と合わせて約1億円の減価償却費計上の負担は大きく、営業損失は90百万円となりました。特別損益として、株式売却益や西軽井沢のモデルハウス売却益を進めたことにより、当期純損失は34百万円となりました。

### Ⅲ 第21期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目 \ 期別	第20期(実績) 平成29年3月21日 平成30年3月20日	第21期(予想) 平成30年3月21日 平成31年3月20日
売上高	1,405,487	1,920,000
営業利益又は営業損失(△)	△90,526	12,000
経常利益又は経常損失(△)	△95,506	6,000
当期純利益	△34,477	6,000

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第19期 自平成28年3月21日 至平成29年3月20日	第20期 自平成29年3月21日 至平成30年3月20日
現金及び預金の増減額	△94,670	4,985
現金及び預金の期首残高	129,843	35,173
現金及び預金の期末残高	35,173	40,159

増減の理由：

#### 【営業活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、棚卸資産の減少71,979千円、売上債権の減少91,765千円などによるものです。主な減少要因は、仕入債務の減少125,429千円によるものです。

#### 【投資活動におけるキャッシュ・フロー】

主な増加要因は、投資有価証券売却による収入83,464千円、有形固定資産売却による収入37,372千円などによるものです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出36,713千円などによるものです。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目 \ 期別	第19期 自平成28年3月21日 至平成29年3月20日	第20期 自平成29年3月21日 至平成30年3月20日
短期借入金の増減額	10,100	△16,100
短期借入金の期首残高	135,000	145,100
短期借入金の期末残高	145,100	129,000

増減の理由：

約定返済によるものです。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 19 期	第 20 期
		自平成 28 年 3 月 21 日 至平成 29 年 3 月 20 日	自平成 29 年 3 月 21 日 至平成 30 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		170,393	35,695
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		499,214	669,607
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		669,607	705,302

増減の理由：

増加要因としては、社債の償還に伴う長期への借換 1 億円を含む 229,000 千円の新規調達を行いました。減少要因としては、約定返済 193,305 千円によるものです。

V その他

該当事項はありません。